

《論 文》

多文化都市論の展開と課題

——その社会的位相と政策理念をめぐって——

渡 戸 一 郎

1. 問題の設定

戦後の法制度（出入国管理及び難民認定法）において、一貫して「永住」を目的とする外国人の入国を認めていない日本は、「非移民国家」としての基本的な性格を維持してきたといえる⁽¹⁾。しかし日本国内における外国人人口は、1980年代後半の急増期以来増加をつづけ、2004年末には登録ベースで197万3,747人（総人口の1.55%）に上っている⁽²⁾。その多くは都市部とりわけ大都市圏に集中しているが、後述のように、欧米の「移民都市（immigration cities）」に比べて外国人のウエイトは依然として小さい。しかし、地域的あるいは局所的には、欧米並みの高い外国人比率を示す都市が90年代中期以降、日本の各地に出現するようになり、急速にマルチエスニックな地域社会に変容してきていることも確かである。

そこで、こうした日本の現実に照らして、「移民都市」ではなく、グローバル・マイグレーションの過程において「多国籍化・マルチエスニック化・多言語化が進展する外国人集住都市」を、「多文化都市（multicultural cities）」と呼んでおくことにしたい。ただし、この呼称を用いるからといって、この間に進展した外国人居住者の「移民」化の側面を覆い隠そうという意図は毛頭ない。日本で働く外国人は2003年現在で87万人+ α （厚生労働省の推計）だが、04年には婚姻件数の18組に1組（5.5%）が国際結

婚（interracial marriage）となり、「隣人や職場の同僚が外国人」という以上に、「身内が外国人」ともいえる段階を迎えつつある。また、在留資格でも「（一般および特別）永住」「日本人の配偶者等」「定住」といった定住・定着的な人々が全体の約2/3（65.2%）を占めるようになり、とくに最近では永住権や日本国籍を取得する外国人居住者も増えている。これらの人々は在留活動の制限がなく、実質的に「移民」といえる〔山脇、2005〕。本稿では、こうしたなかで、日本の「多文化都市」における地域社会変容（社会的位相）とそれに対応しようとする自治体施策の検討を踏まえて、近年多用されるようになった「多文化共生」の概念的な吟味を行い、「多文化都市」論の政策理念の構想と諸課題を提示することを試みたい⁽³⁾。

2. 「移民都市」と「多文化都市」

ヨーロッパ都市自治体の移民政策を調査したアムステルダム大学のMichael Alexander [2004] は、表1を掲げ、「最近の数十年間、大量の継続する労働移民の存在がヨーロッパの多くの都市を性格づけてきた。外国（通例非EU）出身の居住者たちは、いまや、ヨーロッパ西部の“ヴェテラン移民都市（veteran immigration cities）”では人口の1/10から1/3を構成する一方、（1980年代およびそれ以降労働移民が定住し始めた）ヨーロッパ南部の“新しい”移民都市（new immigration cities）では

表 1 ヨーロッパ都市における移民／エスニック・マイノリティ

国名	都市名	自治体の人口 ¹⁾	移民／エスニック・マイノリティ人口比率 ²⁾	移民／エスニック・マイノリティ人口 ³⁾	主要なエスニック・グループ ⁴⁾
BEL	Antwerp	453,000	13	59,000	Mo,Tu,EE
	Brussels	953,000	29	280,000	Mo,EU
	Liège	189,000	18	33,000	It,Mo,Tu,Sp
FRA	Lille	170,000	15	26,000	Mo,Al
	Marseille	800,000	11	88,000	MA(mostly Al)
	Paris	2,126,000	22.41	465-870,000+	EU,Al,Mo,Tu
GER	Berlin	3,500,000	12	410,000	Tu,Yu,Pl, ME,EU
	Cologne (Köln)	1,013,000	18	188,000	Tu,It,Yu,Gr,Pt
	Frankfurt	660,000	28	187,000	Yu,Tu,It,Mo,Gr,Sp
	Stuttgart	566,000	24	136,000	Tu,Yu,Gr,It
GRE	Athens	772,000	18.22	139-170,000	Ab(over 50%),Pl,Eg
ISR	Tel Aviv	349,000	5-15	17-52,000	EE,EA,AF,SA
ITA	Milan	1,300,000	7	91,000	Eg,Ph,Ch,Mo,EU
	Rome	2,654,000	7.5-8.3	199-220,000	EE,EA,MA,AF
	Turin	915,000	2.8-3.5	26-32,000	Mo,Peru,EE,AF
NED	Amsterdam	731,000	38.47	277-340,000++	CA,Mo,Tu,SE,EU,AF
	Rotterdam	591,000	32	191,000	CA,Tu,Mo,SE
	Utrecht	230,000	11	26,000	Mo(54%),Tu,CA
POR	Oeiras(Lisbon)	151,000	5	8,000	Cape Verde,AF
SPA	Barcelona	1,509,000	2.3	30-45,000	Mo,Peru,EU
SWE	Stockholm	700,000	17(metrop.)	119,000	Fin,Chile,Yu,Tu,AF
SWI	Zurich	336,000	28	94,000	It,Yu,Sp,Pt,EU
UK	Birmingham	961,000	22	207,000	Pk,CA,India
	Bradford	457,000	20	91,000	Pk,India,CA,Bangladesh
	Sheffield	501,000	5	25,000	Pk,CA,Ch

注 1) 自治体の人口は非正規（未登録）移民を除き、千人の位に丸めてある。

注 2) 「移民」「エスニック・マイノリティ」の定義は都市により異なる。数値は非正規移民を除いている（但し、Athens、Tel Aviv、Rome は推計値を含んでいる）。なお、大量の非正規移民は上記都市のいくつかの数値を大幅に上げるだろう。

+Paris:登録外国人及び帰化したフランス人 465,000 人；すべての第二世代を含む全外国人／エスニック・マイノリティの推計人口は 870,000 人。

++Amsterdam: OECD 出身者を除き、第二世代を含む公式「エスニック・マイノリティ」居住者は 277,000 人；OECD 出身者を含めると 340,000 人。

注 3) これらの数値の正確さは都市によりかなり異なる（上記を参照）。

注 4) 定義は資料により異なる。略語は以下のとおり；AF=Sub-Saharan Africa; CA=Caribbean; EA=E.Asia; EE=E.Europe; EU=Eur.Union mixed; MA=Maghreb; ME=Middle East; SA=S.America; SE=S.Europe; Ab=Albania; Al=Algeria; Br=Brazil; Ch=China; Eg=Egypt; Fin=Finland; Gr=Greece; It=Italy; Mo=Morocco; Ph=Philippines; Pk=Pakistan; Pl=Poland; Pt=Portugal; Sp=Spain; Tn=Tunisia; Yu=fomer Yugoslavia.

出所: Alexander, M. 2004 'Comparing Local Policies toward Migrants: An Analytical Framework, a Typology and Preliminary Survey Results'. in Penninx,R., Kpaal,K., Martiniello,M., Vertovec,S.(eds.) *Citizenship in European Cities*, Ashgate.

5%前後の移民人口を有するようになっている。」と指摘している。「移民」や「エスニック・マイノリティ」の定義は都市により異なるものの、この表によれば、パリ、アムステルダム、ロッテルダム、チューリッヒが3割以上のきわめて高い移民比率を示し、2割台にはブリュッセル、フランクフルト、シュツットガルト、アテネ、チューリッヒ、バーミンガム、ブラッドフォードが並ぶ。後述のように、これらの都市では多様な移民政策が模索・展開され、「開かれたシティズンシップ」[宮島、2004]や「イスラームとの共生」[内藤、2004]が共通の課題となってきたが、2001年9月の同時多発テロ事件や2005年7月のロンドン・テロ事件などを契機に、イギリスやオランダなどでは多文化主義政策の限界が、そして2005年秋の郊外都市「暴動」を受けたフランスでは、従来の普遍主義のもとでの同化主義の限界が、それぞれ指摘されている⁽⁴⁾。

一方、2000年段階の日本における外国人比率の高い都市自治体(表2)を見ると、2割を超

えているのは大阪市生野区(25.7%)のみで、1割台に群馬県大泉町(13.8%)と大阪市東成区(10.7%)が並ぶが、それ以外は1割未満となっている。周知のように、大阪市生野区・東成区など関西の諸都市は、戦前からの歴史的経緯(植民地支配下における移住と定住、および不完全な戦後処理)をもつオールドタイマーとしての「在日コリアン」の集住都市であるのに対し、群馬県大泉町などの工業都市はニューカマー日系ブラジル人の集住都市⁽⁵⁾であり、Alexanderの比喩に倣えば、前者は「ヴェテランの多文化都市(veteran multicultural cities)」、後者は1990年代以降の「新しい多文化都市(new multicultural cities)」ということになる。

3. 「多文化都市」の類型と社会的位相

今日の日本における「多文化都市」を、外国人口の規模・密度(が相対的に一定の臨界量を超えていること)と流入時期によっておおま

表2 日本における外国人人口比率が高い市町村

市区町村名	外国人人口比率 (%)	外国人人口 (人)	外国人登録者国籍上位国
大阪市生野区	25.7	36,628	①韓国・朝鮮 ②中国
群馬県大泉町	13.8	5,716	①ブラジル ②ペルー
大阪市東成区	10.7	8,396	①韓国・朝鮮 ②中国
神戸市中央区	9.5	10,279	①中国 ②韓国・朝鮮
東京都港区	9.4	14,970	①米国 ②韓国・朝鮮
横浜市中区	9.1	11,328	①中国 ②韓国・朝鮮
東京都新宿区	8.1	23,252	①韓国・朝鮮 ②中国
神戸市長田区	8.0	8,409	①韓国・朝鮮 ②中国
大阪市中央区	7.4	4,068	①韓国・朝鮮 ②中国
京都市南区	7.1	6,939	①韓国・朝鮮 ②中国
大阪市浪速区	6.5	3,256	①韓国・朝鮮 ②中国
岐阜県美濃加茂市	6.5	3,242	①ブラジル ②フィリピン
静岡県湖西市	6.1	2,672	①ブラジル ②ペルー

注1) 各自治体の人口総数については2000年国勢調査(2000年10月1日現在)を、外国人人口については2000年末現在の外国人登録者数を用いて、外国人比率を算出した。

注2) 外国人人口は登録者数のみであるため、未登録者を含めた実態は、これよりもかなり多いと推測される。

出所: 鈴木江理子『多文化社会における社会システム再構築のための基礎研究—日本における多文化主義の実現に向けて

Part 3—』フジタ未来経営研究所、2004.2

かに類型化してみると、大都市の既成市街地や旧来型鉱工業都市を典型とする定住コリアンなどの「オールドタイマー中心型」（＝ヴェテランの多文化都市）と、大都市への集中と地方工業都市などへ分散する「ニューカマー中心型」（＝新しい多文化都市）に分類できる（表3）。主として、前者は工業社会段階に形成され、後者はポスト工業社会段階で構築されている。また、両タイプの地域ともに、大都市インナーシティを主要な“磁場”としているが、そこではオールドタイマーとニューカマーの両者が混雑するなかで、相互間の“距離化”と同時に“協働（collaboration）”の過程が、経済的または社会文化的に進んでいる。例えば、川崎のインナーシティは定住コリアンの集住地域であったが、そこに南米日系人労働者や日本人と結婚したアジア系女性などが流入し、マイノリティ支援や相互交流の場を共有するようになっている[星野、2005]。

とくに「新しい多文化都市」は、大都市インナーシティを“磁場”としつつ、90年代以降、郊外や地方工業都市、さらには地方町村にまで、ゆるやかなエスニック・エンクレイブ（ethnic enclave）の形をとりながら拡大してきている。

外国人の集中＝集住化は“セグリーゲーション”と等しいは限らない。地域的にはむしろ、ホスト社会の中に“混住化”する形態が主要であるといっていよい⁽⁶⁾。エンクレイブは、外国人諸個人の選好と経済的社会的インセンティブ、集合行動の組み合わせで維持される [Loury, Modood and Teles 2005]。そこでは、流入する外国人の増加の量的規模や速度（流動性）が著しい場合や文化的異質性（言語、習慣等）が高い場合には、受入れ地域との間で部分的なコンフリクトも生じうるが、他方で、分散化ともなって地域のなかで“潜在化”し、“孤立”する外国人の存在 [高、2003] は見逃されがちである。

1990年代以降に生まれた「新しい多文化都市」の社会的位相としては、第一に、さまざまなエスニックの外国人が地域にもち込む「多文化化」という“外貌（appearance）”上の変化が見られる。「エスノスケープ」の増殖である。「エスノスケープ」[アパデュライ、1996＝2004]とは、今日の変転する世界を構成している移動する諸個人のランドスケープを指している。街のあちこちで異言語の会話が飛び交い、外国語によるサイン（看板）、エスニックな装束、そ

表3 集住地域の類型（おおまかな見取り図として）

	大都市 都心型	大都市インナー シティ型	大都市郊外型	鉱工業都市型	観光地型 ・農村型
オールドタイマー中心型（既成市街地、旧来型鉱工業都市）		大阪・京都・神戸・川崎・三河島等の在日コリアン・コミュニティ、横浜・神戸等の中華街・南京町		北九州、筑豊等の在日コリアン・コミュニティ	
ニューカマー中心型（大都市中心部から郊外や地方へ分散）	東京都港区・目黒区等の欧米系コミュニティ	東京都新宿・池袋・上野周辺のアジア系コミュニティ、川崎、横浜・鶴見、名古屋・栄東、神戸・長田等のマルチエスニック・コミュニティ	相模原・平塚市等（南米日系人）、横浜1団地（マルチエスニック・コミュニティ）	群馬県太田・大泉・伊勢崎、浜松、豊橋、豊田、大垣、四日市等の南米日系人コミュニティ	温泉観光地等（フィリピン人等）、山形、福島等の町村（アジア系配偶者、アジア系研修生）

してエスニックな社会機関（レストラン、学校、モスク、メディアなどの生活関連施設とサービス）などが次々に姿を現すようになる。例えば、ブラジル人集住都市にはブラジル本国の中産階級向けスーパーマーケットがそのまま移植され、また、大都市インナーエリアのカトリック教会のミサの終了後には一時的にフィリッピン人やブラジル人などの「折りたたみイスの共同体」[マテオ、1999] が出現する。

第二に、「多文化都市」では、こうした都市の表層の変化にとどまらず、そこを拠点に彼ら／彼女らの出身社会や他の移住社会と結ぶ「トランスナショナルな社会的フィールド (transnational social field)」 [Levitt & Shiller 2004]⁽⁷⁾ がネットワーク状に大きく広がり、越境する「文化、資本、エスニック・ネットワーク」の回路が内蔵されていく [奥田、2004]。こうした過程は一般的にはホスト社会の側からは不可視の部分が大きいとはいえ、Levitt と Shiller [2004] によれば、外国人 (移民) のトランスナショナルなつながりと国民国家へのインコーポレーション (incorporation) とは、決して相矛盾する社会過程ではない。インコーポレーション過程は「統合や編入」といった日本語訳が表すような、移民の側が一方的に受入れ社会に適応、同化しようとする過程」ではなく、むしろ「移民が受入れ社会と相互に社会的な世界を作り出していく過程」を指している [広田、2004]。

第三に、「多文化都市」においては、外国人とホスト社会の住民との接点や交流の増加をもたらすと同時に、両者の相互作用が“ローカル”の文化変容を生じさせる点が重要である。筆者らが実施した「多文化都市」(東京都豊島区、神奈川県大和市、群馬県伊勢崎市) における両者の社会関係に関する調査 [鈴木・渡戸 2002]⁽⁸⁾ からは、近隣では4割弱から3割弱の、職場で

は9割から7割の社会関係が見られた(但し、「個人的なことで相談できる」「家族ぐるみで親しくつきあう」といった深い交際関係はそれぞれ数%、1割前後に留まる)。また、この10数年間で外国人居住者は地域で“見慣れた存在”となり、彼ら／彼女らに対する抵抗感や特別視が薄れるとともに、ホスト住民にとって外国人のステレオタイプを脱した「個人化 (personalization)」の過程が進展している。また、新宿調査 [明星大学渡戸研究室、2001]⁽⁹⁾ からは、外国人とのつきあいのある人ほど多文化主義的な意見をもつ傾向があることが確認された [堀内、2002]。両者の相互作用は、一方で部分的に摩擦やコンフリクトを生じさせることもあるが、他方で、それらを通じて社会文化的な「協働」や「共生」のあり方が模索・構築され、全体として地域社会の活性化に貢献するポテンシャルを有している⁽¹⁰⁾ と考えられる。

4. 多文化都市における外国人政策の展開

では、こうした新しい多文化都市における自治体政策はどのように展開してきたのであろうか。ここでは大まかにその軌跡を検証しておく。

(1) I 期：「応急的対策期」(1980年代末～90年代前半)

突然のニューカマー外国人の急増を受けて、大都市インナーエリアや地方工業都市などの自治体で応急的な対策が採られた時期である。多言語情報の提供 (ゴミ出しのルール等、生活関連情報)、庁舎内の多言語公共サインや相談窓口の設置などが行われたが、全体としては「短期滞在者型」の政策が主要であった。なお、この時期の自治体政策のキーワードは「地域国際化」から徐々に「内なる国際化」に進展していく [渡戸編、1996；駒井・渡戸編、1997]。

(2) II期：「支援・参画」政策期（1990年代半ば～90年代後期）

この時期は外国人居住者の地域への定着・定住化（＝住民化・市民化）傾向が顕在化し、それに伴い生活全般の諸問題が噴出し始め、複雑化するニーズへの対応が迫られるようになる（とりわけ不就学を含む子どもの保育・教育問題の噴出〔志水・清水編、2001；小内編、2003〕）。それまでの「地域国際化」政策の限界も明確となり〔柏崎、2002〕、自治体は徐々に「外国人住民政策」の体系化を探り始める。その過程で一部の自治体では、外国人住民の「支援」と同時に「参画」を図るようになる。「支援」ではボランティア・NGO・エスニック団体等との「協働」が広がり始め、「参画」では1996年創設の「川崎市の外国人市民代表者会議」〔宮島喬編、2000〕に代表されるような外国人住民の諮問機関の設置が試みられるようになる⁽¹¹⁾。

(3) III期：「多文化共生」という名の統合政策へ（2000年代～）

2000年代に入ると、多文化都市自治体レベルの外国人政策の限界が増大し、日系ブラジル人労働者とその家族が集中する都市自治体が連合して国の政策的対応を要求するに至る。浜松市の呼びかけで2001年に発足した「外国人集住都市会議」は、2004年10月の豊田会議で、「外国人とともにつくる活力ある地域社会をめざし、各都市の自主的な取り組みと都市間協力を土台として、積極的に各地域の問題解決を図る。特に定住化を前提とした教育、就労環境の整備、外国人の自助組織の結成支援、外国人青少年の育成などの施策を推進する」と宣言するとともに、国等に対して、①改正労働者派遣法の効果的な実施、②日系人に対する就業支援事業の改

善と順次拡大、③長期滞在外国人の社会保険加入に関する取り組み、④外国人登録制度の見直し、⑤総合的な外国人政策推進体制の整備、⑥外国人児童生徒の教育体制の整備と不就学への対応、⑦外国人学校の支援などを求めている⁽¹²⁾。

これらの自治体では、日系ブラジル等の「顔の見えない定住化」〔梶田他、2005〕に伴う地域「問題」⁽¹³⁾に対応すべく、「多文化共生」をキーワードとした地域「統合」政策を展開していることが特徴的である。例えば、豊田市では2002年、市、トヨタ自動車、名古屋ブラジル領事館、名古屋入管、愛知県、愛知県警、豊田市商工会議所、H団地自治区長、日系ブラジル人代表などによる「多文化共生推進会議」を発足させ、ブラジル人集住地区の団地内巡回、外国籍児童生徒への積極的支援、国際交流協会などによる医療サービスに取り組んでいる。また、浜松市でも2003年、外国人多住地区で自治会等と外国人とのコミュニケーションを図る「地域共生会議」を発足させている〔自治体国際化協会、2005〕。

しかし、すべての多文化都市自治体が矢継ぎ早に、このような地域統合政策を採り始めている訳ではない〔宮島、2003〕。例えば在日コリアン住民を対象とする先駆的な外国人政策を構築してきた川崎市では、90年代以降、段階的にニューカマー外国人市民をも対象に含めた外国人施策の体系化を図ってきた。1998年に改定した「外国人教育基本方針」の副題に「多文化共生の社会をめざして」を掲げ、2000年に「人権施策推進指針」を、さらに2005年3月には「多文化共生社会推進指針」を策定している。とくに「多文化共生社会推進指針」は、「人権の尊重」「社会参加の促進」「自立に向けた支援」の基本理念に基づいて、施策推進の基本方向（①行政サービスの充実、②多文化共生教育の推進、③社会参加の促進、④共生社会の形成、⑤施策

の推進体制の整備)を示したものであり、広く一般市民をも対象とした施策体系となっていることは注目されよう(多文化共生政策とは本来このような形を採るべきものである)。

5. 国の政策の現状

ところで、この間の国の政策を見ると、総合的な外国人政策体系がないまま、法務省、外務省、厚生労働省などの縦割りの政策構造を維持することはすでに限界に近づいている。こうしたなかで、近年、外国人政策の総合的な体系化と推進体制の構築(例えば「多文化共生庁」あるいは「外国人庁」の設置)を求める提言が、研究者や外国人支援団体や経済団体等から相次いで出されているのは、ごく自然な流れといえる。しかし現政府には、この問題に積極的に取り組もうとする問題関心と意欲はほとんど見られないといってよい。2005年4月の経済財政諮問会議の「日本21世紀ビジョン」は、総論において、「お互いの文化や価値観を尊重しつつ、職場や地域において、共通のルールやシステムの下で日本人と外国人が共生する」社会を展望しているが、きわめて浅い記述に留まる(なお、総務省は2005年度中に「多文化共生推進プラン」を策定する予定だと聞く)。

むしろ、近年の国の政策動向としては、「不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣言」(2003年、入管・東京都・警視庁)とそれに基づく「不法滞在外国人=犯罪者」キャンペーンの展開が突出している印象をもつのは、筆者だけではないだろう。他方、法務省入管局の「第3次出入国管理基本計画」(2005年3月)は、「人口減少時代への対応」として、専門的技術的高度人材のみならず、それ以外の分野における外国人労働者の受入れの検討を掲げているが、受入れ後の政策の総合化については消極的な記述(「労働・教育・福祉などに係る支援策との連携」)

が見られるのみである。それだけに、自治体の「現場」における先駆的な取り組みから提起される提言や要求は、きわめて大きな重みをもつといえる。

6. 「多文化都市」の政策類型と理念の再検討

本稿では、欧米都市に比べて相対的に低いものの、外国人比率が高まりつつある日本の諸都市を「多文化都市」を呼んで、その社会的位相と自治体政策を見てきた。最後に、この「多文化都市」の政策類型とそれを支える理念について検討してみたい。

(1) 多文化都市の政策類型

本稿では、オールドタイマー中心型の「ヴェテランの多文化都市」とニューカマー中心型の「新しい多文化都市」に分け、後者に焦点を置いてその政策展開を簡単にトレースした。しかし前者の類型が多い関西諸都市においても、この間のニューカマーの増加に対応する過程で、被差別部落問題や在日コリアン問題などに対する人権施策の蓄積を活かしたさまざまな取り組みが展開されていることは、注目しておく必要がある(例えば大阪府豊中市など)。川崎市の事例にも同様の過程の存在が指摘でき、こうした「ヴェテランの多文化都市」から「新しい多文化都市」が学びうることも多い。さらに重要なことは、こうした都市の政策過程の背後には、地域のエスニック組織や市民団体による社会運動の一定の展開が見られることである。星野[2005]の報告は、地域の社会運動を受けて対話を重ねつつ川崎市の行政内部で政策が転換されたプロセスを明らかにしており、興味深い。

ところで、ヨーロッパ移民都市の調査を行った Alexander [2004] は、「移民の定住に対する自治体の対応は非常に多様である。自治体は移民の移動で生じる変化に立ち向かう伝統的な

表4 分野・問題領域による地域自治体の移民政策の諸類型

ホスト-外国人関係に関する、地方自治体の態度/仮定	一時的現象としての移民	一時的ゲストワーカーとしての移民	定住者としての移民；そのよそ者性は消失するだろう（同化）	定住者としての移民；そのよそ者性は維持されるべきだ	定住者としての移民；そのよそ者性は強調され過ぎてはならない
政策類型 Policy Type	政策なし Non-Policy	ゲストワーカー政策 Guestworkers Policy	同化政策 Assimilationist Policy	多元主義政策 Pluralist Policy	異文化間政策 Intercultural Policy
法的-政治分野	—	—	・国籍取得を促進	・正規化の支援	・（多元主義政策と同じ）
市民としての地位	—	—	・拒否もしくは混合（非エスニック的な）諮問会議	・地方参政権の拡充	・移民代表者を含む混合諮問機関
諮問機関	—	—	・移民組織と協力または排除	・エスニックに基づく諮問会議を創設、支援	・移民組織と協力または排除
移民組織/動員	・移民組織を無視	・限られた問題に関して移民組織と非公式に協力	・移民組織と協力または排除	・エンパワーメントの機関として移民組織を支持 ・移民組織への委任サービス	・統合機関として移民組織を支持
社会経済分野	・闇市場を無視	・合法的労働条件の最低限の規制	・反差別政策 ・一般的な職業訓練	・積極的雇用政策 ・エスニック・ベースの職業訓練と起業家政策	・（多元主義政策と同じ）
労働市場	・アドホック・ベースで移民子弟へのアクセスを許容	・限定された職業支援 ・学校への移民子弟の登録 ・母語クラスを許容	・学校での差別廃止政策 ・国語クラス	・エスニック・マイノリティ児童比率の高い学校を支援（スタッフ訓練、時間外指導） ・母語クラス、宗教・母文化クラス	・国語クラス、母語指導
学 校	・アドホック・ベースで移民子弟へのアクセスを許容	・限定された職業支援 ・学校への移民子弟の登録 ・母語クラスを許容	・学校での差別廃止政策 ・国語クラス	・エスニック・マイノリティ児童比率の高い学校を支援（スタッフ訓練、時間外指導） ・母語クラス、宗教・母文化クラス	・国語クラス、母語指導
社会サービス	・最小限のアドホックなアクセス	・選択されたローカル・サービスへのアクセスを公式化 ・労働移民に対する歓迎会、オリエンテーション	・すべてのサービスへの平等なアクセス（エスニック・ベースのニーズは無視）	・特定のエスニック・コミュニティをターゲットにしたサービス	・マイノリティのニーズに敏感（例えば文化的メディエータ）、しかし個々のエスニックの便宜は最小化

治安維持/紛争解決	・移民は治安問題とみなされる	・移民規制の機関としての自治体警察	・地区ベースの治安維持；移民を暗黙にターゲットにする	・移民を明示的にターゲットにした社会的機関としての警察 ・事前対策型反人種差別主義の実施	・エスニック間紛争のマネジメント機関としての警察
文化・宗教分野 マイノリティの宗教施設	・アドホックな礼拝所の無視	・アドホックな礼拝所の（非）公式の認知	・モスク、宗教学校などの諸機関に反対	・統合及びエンパワメントの機関としての宗教機関を支援	・異文化間活動を除き宗教施設に対する最小限の支援
公的認知/コミュニケーション政策	—	—	・反人種差別主義/寛容キャンペーン	・多文化宣言、「多様性の祝祭」の企画	・異文化間「統合」を強調するキャンペーン/企画
空間分野 都市開発、エスニック・エンクレーヴとの関係	・エスニック・エンクレーヴの無視、危機が生じると分散配置	・一時的現象とみなされるエスニック・エンクレーヴ	・都市問題とみなされるエスニック・エンクレーヴ ・分散政策 ・ジェントリフィケーション政策	・エスニック・エンクレーヴの潜在的可能性を承認 ・住民政策の更新	・エスニック混合政策：居住者を保護の上でジェントリフィケーション
住 宅	・移民の住宅問題を無視、危機には一時的解決策で対応	・ゲストワーカー住宅と他の短期的解決策	・社会住宅への平等なアクセス（非エスニック基準） ・住宅市場におけるエスニックな差別を無視	・エスニックな監視を含む反差別主義的政策	・社会住宅への平等なアクセス ・エスニックな監視を含む反差別主義的政策
空間の象徴的使用	—	・周辺地区では無視、中心部では反対	・よそ者性の物的明示に反対（ミナレットなしのモスク）	・よそ者性の物的明示を支持：記念碑、博物館、ミナレット	・空間の異文化間象徴的使用を強調

出所：Michael Alexander, 2004, 'Comparing Local Policies toward Migrants: An Analytical Framework, a Typology and Preliminary Survey Results' in Penninx, R., Kpaal, K., Martiniello, M., Vertovec, S. (eds.) *Citizenship in European Cities*, England: Ashgate.

方法と革新的な方法の両者を探ってきた。それらは、実質的に司法の範囲のすべての政策分野を含んでいる。移民の政治参加に関しては、移民人口に参政権がない人々をかなりの部分含むいくつかの自治体は、諮問機関もしくは他の諮問制度を設立してきた。他の自治体は、移民組

織をエンパワーし、あるいは、逆に、現存の非エスニック的な参加制度のなかで協力的な移民エリートとの協力を模索してきた。社会経済的分野では、いくつかの自治体はエスニックな要素を無視する健康、教育、福祉、ハウジングなどのサービスの政策を採用し、他の自治体は、

エスニック集団をターゲットにした特殊なプログラムを設けたり、特定の移民ニーズに現行サービスを適応させてきた」と述べている。その上で「ホスト-外国人関係に関する自治体の態度／仮定」という視点から、調査を踏まえて5つの政策パターンを抽出している(表4)。「一時的現象としての移民＝政策なし(non-policy)」「一時的ゲストワーカーとしての移民＝ゲストワーカー政策(guestworkers policy)」「定住者としての移民：そのよそ者性は消失するだろう＝同化政策(assimilationist policy)」「定住者としての移民：そのよそ者性は維持されるべきだ＝多元主義政策(pluralist policy)」「定住者としての移民：そのよそ者性は強調され過ぎてはならない＝異文化間政策(intercultural policy)」である。なお Alexander は、これらの政策類型が必ずしも「政策なし」から「異文化間政策」へと発展するものではないと注釈している。ここでは、この政策類型に示唆を得ながら、日本における「多文化都市」を支える理念を検討してみたい。

(2) 「多文化共生」と「多文化主義」

山脇[2005]は、この間の各地域や諸団体における「多文化共生」の名を冠した取り組みを振り返りつつ、「多文化共生」を「国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的ちがいを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと」とする定義を試みている。外国人の定住化が進むにつれて、日本国籍を取得する者(民族的マイノリティ)が増えており、「日本人」と「外国人」という二分法的な枠組みが現実的ではなくなっている。したがって、従来の「国際交流」「地域国際化」ではなく、「多文化共生」というキーワードを用いることにより、「外国人を住民と認める視点」に基づいて、総合的な生活支援を行い、「同じ地域の

構成員」として社会参加を促す仕組みづくりが求められる、と山脇は強調している。

こうした「多文化共生」の概念には、オーストラリアやカナダ等の「多文化主義」の影響が認められる[渡戸、2004]。周知のように、これらの「移民国家」では多文化主義が制度化され、移民・難民など社会的マイノリティとの共存が図られている。多文化主義を、「社会的、経済的、文化・言語的不平等をなくそうとする一種の国民統合あるいは社会統合のイデオロギーであり、具体的な一群の政策の指導原理」と定義する関根[2000]は、オーストラリアをモデルに多文化主義政策の柱を、①異文化・異言語の維持と発展(エスニック・コミュニティの承認と財政援助を含む)、②移民・難民・マイノリティの社会・政治参加(国外取得の教育・職業資格などの積極的認定や地方参政権などを含む)、③ホスト社会の人びとへの啓蒙宣伝(学校、企業、公共機関での多文化教育を含む)の3つに分類している。ここでは、多文化主義が、移民などのマイノリティ集団の人びとのための政策にとどまらず、ホスト社会の人びとに向けた政策でもあることが重要である。

多文化主義政策には、その多様性の許容度に従ってさまざまな展開が見られるが、大きくは、①「機会の平等」さえ確保されれば、時間の経過とともにマジョリティとマイノリティの差別や不平等は解消されると考える「リベラル多元主義」と、②差別を禁止した上でなお被差別者が競争上不利なことを認めて「結果の平等」を重視するとともに、公的領域での文化的多様性を認め、マイノリティの社会参加のために積極的な財政的・法的支援を行う「コーポレイト多元主義」、に分けられる。70年代以降の欧米社会における展開は、公民権運動や移民の社会運動を受けて、「リベラル多元主義」から「コーポレイト多元主義」に推移してきたが、90年代

以降、難民の増大や経済不況のもとでの移民排斥運動などにより「リベラル多元主義」への揺り戻しが見られるのも事実である（なお、ネオ・リベラリズムに傾斜する最近のオーストラリア多文化主義の変容については[塩原、2005]を参照されたい）。

この点に関連して梶田 [2005] は、近年の欧米の移民政策を中間総括し、「多文化主義から統合へ、さらには同化の移行」を指摘している。すなわち、新規の非正規移民に対する姿勢の厳格化（「ヨーロッパの要塞」）と同時に、「多文化主義あるいは多文化共生だけでは、社会経済的困難という課題に正面から対処することが十分にできなかった。先進諸国では、国民にしる外国人にしる失業したり、不安定な状態にある人々を当該社会に統合することへと政策の重心が次第に移っていった」。「経済の脱ナショナル化」と、それに逆行する「移民排斥」「ユダヤ人排斥」「イスラーム嫌い」などの「政治のナショナル化」の同時進行（S. サッセン）である。

一方、日本政府の現在の政策は理念を欠如させた「リベラル多元主義」に留まるといえようが、近年ではさらに、ナショナル・アイデンティティのひとつのあり方として特定形態の「文化的多様性」を取り込むことが目立つことにも注意しておきたい。テッサ・モーリス＝スズキ [2002] はこうした傾向を「コスメティック・マルチカルチュラリズム」、すなわち「うわべの多文化主義」と名づけ、政府にとってあくまでも厳格な条件にかなう望ましい多様性を、①政治や日常の世界とは切断された審美的な枠組みとしての「文化」（例：アイヌ文化法における「文化」）、②特定の管理可能な形態が空間に展示されるもの（例：沖縄サミットにおける沖縄音楽）、③日本への忠誠を表象する外国人（例：国税局のポスターに登場した日本国籍を

取得したばかりのラモス瑠偉）などと例示している。彼女は、こうした「うわべの多文化主義」は、「既成の利害関係をほとんど脅かすことがなく、既成の制度の根本的な再考を迫ることがない」が、定住外国人への参政権拡大をめぐる論議のように、「一定の文化的枠組みを越えて議論しようとする」と、もっと根強く強固な文化的・イデオロギー的障害に阻まれることになる」と指摘している。

(3) 必要な「多文化共生社会」の制度的枠組み

筆者は、「多文化共生社会」を、多様な文化的背景をもつマイノリティの人びとの多文化主義的な統合政策にとどまらず、グローバルな社会の広がりの変容のなかで、ホスト社会の構成員の「個人」としての生き方と日本の社会システムや文化を問い直す視点を内在させた社会ビジョン、として積極的に位置づけている [渡戸、2004]。それは直接的には、地域社会や学校、職場、自治体行政などの「公共的な空間」を主要な場として提起されるが、外国人居住者のあり方を枠づける国家の制度＝政策がその基本的な前提条件をなす、という点がきわめて重要であると考えられる。

梶田 [2003] が指摘するように、地域・自治体レベルにおける「ローカル・シティズンシップ」の言説は、「戦略的・暫定的な性格が強く」、「『ナショナル』なレベルでの政策の不在という現実のなかで受け入れられてきたものであり、本質的な問題の解決は、やはり『ナショナル』なレベルでの政策調整と組織の構築以外にはない」。政府の政策的課題は、入管政策（在留資格、永住権、長期非正規滞在者の合法化など）の見直しと連動しつつ、住民登録、社会保障、職業選択の自由（公務就任権）、地方参政権、国籍、母語教育を含む多文化教育、民族差別禁止、多文化共生社会基本法など、広汎にわたる。

こうして本来の「共生政策とは、国が法制度の大枠を設定し、自治体が地域の実情を考慮して実務の基準を設定する共管事項」[近藤、2003]に他ならない。

こうした「多文化共生社会」政策の柱は、「差異の相互承認」「寛容さ、共感、公正さ」「人権の尊重」に置かれる。とりわけ多文化都市自治体のそれは、①地域社会が異なる文化的背景をもつ市民によって構成されている現実を公式に認める、②文化的多様性を保護し、市民の異文化理解を促進する、③人種・民族差別に対して厳しい態度をとる、④外国人市民の地域社会へのゆるやかな統合を図る、といった内容から構成されることが必要であろう[渡戸、2004；2006]。

(4) 「多文化共生」論の限界を越えて

さらに今後の「多文化共生」政策に求められる視点は、前述のような、外国人居住者が創出する「トランスナショナルな社会的フィールド」のありようへの理解である。ホスト社会の構成員もこうした「トランスナショナルな社会的フィールド」に否応なく巻き込まれ、それとは意識しないまま、さまざまな影響を受けることになるが、不可視の側面も大きい。しかしそこでは、移住先の繋留地と出身地との間に人が行きかうだけでなく、経済的文化的仕送りが行われ、頻繁に情報や資源が交換されると同時に、移住先にさまざまな文化が持ち込まれ、あるものは現地の諸条件に合わせて編集されていく。外国人居住者の「文化的適応」→「半定住」→「定住」といった枠組みでは欠落してしまう、こうした社会的フィールドに生きる外国人（トランスマイグラント）の「経済的社会的文化的エネルギーと地域との共存の仕組みをどのように作り上げるのか」[広田、2004]が、今後の重要な課題になってくるだろう。

この課題に応じていく上で、次のような丹野[2005]による「多文化共生社会論」の限界の指摘は検討に値しよう。少し長いが引用したい。すなわち、「第一にこの議論が共生の名の下に、マイノリティの側に共生の強制を強いる論理をはらんでいること。このことは、日本で行われる多文化教育が、外国人の子弟の側に日本語での授業に加えて母語での授業を指すものであって、決して日本人の側がマイノリティの言語や文化を学ぶものになっていないことが典型だ。第二に、(中略)多文化共生社会論は日本社会に積極的に参加しようとする者を射程に収める。その結果、日本社会に参加してくることなくエスニック・コミュニティの中でのみ生きていこうとする者を議論の俎上に載せない。第一の問題点は同化につながるものであり、第二の問題点は排除につながる。また、ホスト社会に参加してくる者へ可能な限りでの便宜を図るという発想は、参加してくる意志をメンバーシップの要件とし、メンバーシップを認めた者に対して福祉を供給するという施策につながる」。

第一点は、日本の「多文化共生」政策が、ホスト側に対する十分な施策を欠いたまま、外国人の側に一方的な適応を求めるという意味で、多文化主義とはいえない現状を改めて指摘したものだといえる。多言語＝多文化化が進展する多文化都市では、この点をクリアするための諸資源はすでに十分に地域に存在している事実を踏まえ、ホスト住民の地域社会観の変革に向けた多様なプログラムやプロジェクトに取り組み、その過程で新たな地域文化の創造に結びつけていくことが求められる（創造都市論と多文化都市論の相互乗り入れ）。第二点は、第一点の裏返しでもあるが、例えば有期の派遣労働者という位置づけゆえに頻繁に就労先を変える傾向をもち、またエスニック・ラインで分割された就労先とエスニック・コミュニティ内でほぼ完結

して生きるがゆえに、地域適応と日本語習得の積極的な意欲をもたない日系ブラジル人のような存在を、「共生政策に乗ってこない存在」としてホスト側が「問題」視し、「排除」する危険性を突いている⁽⁴⁾。

丹野は「ヨーロッパの外国人施策が同化 (assimilation) → 統合 (integration) → 編入 (insertion) と進んできた過程」を振り返り、外国人が母語や自文化を保持したままホスト社会へ参加することを促す編入 (「同化なき統合」) は、「統合や同化の発展形態としてあることを忘れてはならない」と警告する。このことを踏まえつつ、しかし一方、日本では、自治体の外国人施策が「きわめて脆弱な制度」(有期のプロジェクト方式とそれを支える臨時職員体制) の上に成立しており、当面まず、「外国人住民を社会統合しなくてはならない対象として認知し、それに沿った施策を行わなくてはならない」[丹野、2005]とする。多様な外国人 (あるいは外国出身) 居住者を「住民」として十全に位置づけ、きちんとした政策理念と施策体系を備えること。この基本的なスタンスがとりわけ多文化都市自治体には求められているのである。今後、国のレベルでは「多文化共生社会基本法」あるいは「社会統合基本法」の策定 [山脇ほか、2001] が基本的な課題となるが、同時に、自治体レベルでも「多文化共生のまちづくり」条例や指針などの策定とそれに基づく施策の整備が急務であるといえよう。

ここで改めて Alexander [2004] によるヨーロッパ移民都市の政策類型からの示唆を考えたい。これまでの検討を踏まえれば、定住化とトランスナショナル化が同時進行する今日の日本の多文化都市において、外国人 (あるいは外国出身者) 住民政策として「同化政策」を採用することは、もはや現実的ではない。一部の多文化都市自治体はすでに部分的に「多元主義政策 (多

文化主義)」に踏み込んでいるといえるが、多文化都市では、外国人の「移民化」が生み出している社会的現実 (低所得階層としての固定化を含む) を正面から見据えて、彼ら/彼女らの参画に基づく「多元主義政策」を志向することがますます重要になると考えられる。しかし、駒井 [2005] が指摘するように、大きく見れば、「欧米諸国に見られる特定のエスニック・グループへの集中ということがなく、出身国がかなり分散している」日本の現状からすると、「多元主義政策」を考慮しつつ、むしろ「異文化間政策」の方向を目指すことが示唆されよう。

なお、筆者は、これからの多文化都市のあり方や理念を構想する際に、「インクルージョン (inclusion)」の思想が重要なヒントになるのではないかと考える。「インクルージョン」は、北欧の障害児教育の実践から生み出された思想である。ピーター・ミットラー [2000=2002] によれば、従来の「インテグレーション」が「(障害をもつ) 子どもたちを通常学校に入れる準備をすること」を意味していたのに対して、「インクルージョン」は、「すべての子どもが、学校が提供するあらゆる範囲の教育的社会的機会に参加できることを保障するという目標のもとに、学校を全体として改革し作り直す過程に関係している」。それは、「カリキュラム、アセスメント、教育学、子どものグループづくりという点での学校の急進的な改革」であり、「性、国籍、民族、母語、社会的背景、学業成績、障害からくる差異を歓迎し、祝福するという価値観」、すなわち「多様性を育て祝福する哲学」に基づいているという。

しかし「インクルージョン」は容易い道のりでは決してない。むしろ、それは、「ジレンマに陥ったとしても挑戦すべき価値」であり「プロセスそのもの」である [エマニュエルソン、1998=2004]。こうした価値あるいは目標とし

での「インクルージョン」は、「多文化都市」の理念の構築に十分応用できるのではないか。すなわち、各種のハンディをもつ人に対するよく整備された支援と同時に、あらゆる諸個人の多様な特性とニーズが配慮されることがもっとも重要な理念とされるような「多文化都市」の構想と、その実現に向けた、地域からの内発的な展開の追求である。それは確かに容易い道りではないが、21世紀の異質複合型都市の持続可能な範型を構築する上で不可欠の基本的な課題であることは間違いないだろう。

【註】

- (1) 坂中 [2001 : 47] によれば、1951年制定の入管法 (制定当時は政令) には、「本邦で永住しようとする者」の在留資格 (第4条第1項第14号) があり、上陸手続きにおいて外国人が「永住者」の資格を取得する道が開かれていた (第4条第5項)。これは移民の受入れを定めている米国移民及び国籍法の影響を受けた規定と考えられるが、この手続きを適用し「永住者」の資格を付与して外国人の上陸を許可した例はなく、移民 (永住者) の入国を認めない運用が一貫して行われたという。
- (2) 非正規滞在者を含めると、220万人余と推計される。
- (3) 本稿は部分的に [渡戸、2006、近刊] と重複しているが、基本的にはそれを発展させたものである。
- (4) 池内 [2005] は、「多文化主義も普遍・同文化主義もそれぞれの長所と難点を抱える」として、次のように述べている。多文化主義は権利として集団単位に「差異」の再生産を許すが、それはホスト社会との間のさまざまな溝を固定化することも意味し、結果的に支配・被支配の関係が永続化し、敵対感情が昂進する危険性がある。また、マイノリティ集団内での個人の価

値観の多様性と権利が制限される可能性もある。しかし、こうした多文化主義の原則のもとでは、価値規範に関わる問題は外部からの介入が困難である (例えば、非寛容を唱導する者にも寛容を及ぼし、「自由を否定する自由」を認めるのか)。一方、同化主義は、個人としての平等な権利を認めると同時に、普遍的な (とホスト社会が考える) 一連の価値基準 (例えば宗教を公的領域に立ち入らせない「政教分離」原則) を移民に要求する。そこで、宗教・民族の固有の価値観を否定し、均質化を強いるという批判がある。しかし、ホスト社会との摩擦や疎外の原因となる障壁を予めある程度縮減し、一定の価値を共有する共属意識を移民とホスト社会の双方に醸成していくことで、差別を長期的に解消していく効果も期待されている。

なお、パリ第8大学教授アラン・ブロサ [2006] は、今回のフランス「暴動」について、マスコミによって「民族的蜂起」という幻想が垂れ流されたが、その「深層」は「西洋社会における内包的な疎外」という形態の根深さにあったと指摘している。すなわち、フランス大都市の周辺に位置する寂しい郊外は「真正正路の流刑地」であり、「かつてならば周縁のグループの組み込みを促したはずの同化のダイナミズムでは、彼らを捉えきることはできない」「件の若者たちが怒りを露にしたのは、自分たちが黒人やアラブであるからではなく、何よりもまず同化や上昇の機会を奪われた貧者であるからだ」と述べている。

- (5) ブラジル人が多数居住する16自治体から構成される「外国人集住都市会議」の資料によれば、2004年4月1日現在の外国人比率は以下のとおり。大泉町15.0%、美濃加茂市8.3%、湖西市6.1%、可児市5.4%、上野市5.3%、磐田市5.3%、太田市5.2%、豊橋市4.5%、鈴鹿市4.0%、浜松市3.9%、大垣市3.6%、豊田市3.4

%、飯田市3.0%、岡崎市2.7%、四日市市2.6%、富士市2.0%。

なお、マルチエスニックなニューカマーの集中する東京都新宿区の外国人比率は、2005年4月1日現在9.5%であり、局地的には大久保地区で15.9%と突出した高い比率が認められる。

(6) 例えば、深沢 [2003] の群馬県大泉町の調査報告によれば、日系ブラジル人は既存のアパートに入居する形で地域に「混住」するが、派遣会社が丸ごと借り上げたアパートにまとまって住むので、「混住のなかの集住」の傾向が強い。しかし、勤務先の工場や教会などを舞台に他のブラジル人ばかりでなく、さまざまなエスニックとの交流の機会を生み出しているという。

(7) Levitt とSchiller [2004] は、方法論的ナショナリズム (=「社会の容器としての国民国家論」) を乗り越えることを意図して、「transnational social field」の概念を提起している。「social field」概念は「それを通して観念、実践、資源が不均等に交換され、組織され、そして変容される社会諸関係の複雑に連結されたネットワークのセット」と定義され、そこでは、組織、制度、社会運動といった術語によって社会理論において区別されている異なる形態、深さと広がりをもつ多層的で包括的な構造化された相互作用が働いている、としている。彼らは、コミュニケーション技術をキーとするウルリヒ・ベックの「再帰的コスモポリタニズム」概念を、社会関係や社会的文脈の探求を大部分放棄していると批判し、「ソーシャルなもの (the social)」の概念抜きでは諸構造と諸組織の内部を基礎に置く社会的アクターたちによる権力関係や特権を研究・分析することはできないとする。また、方法論的ナショナリズムを乗り越えようとするにしても、このような理論構築の多くは国民国家の持続的な力を軽視している。人々の移動とつながりを具体的に追跡するトランスナショナ

ル・マイグレーション研究は、「social field」概念を強調することによって、これらの見落としを有効に矯正することができる、と考えるのである。

(8) 選挙人名簿からの無作為抽出により、豊島区、大和市、伊勢崎市在住の満20～75歳の男女各500名を対象に、2001年11～12月に実施（訪問面接調査）。回収率は各27.6%、32.6%、41.5%。なお、各都市の外国人比率（2001年11月現在）はそれぞれ6.3%、2.5%、6.2%。

(9) 住民基本台帳からの無作為抽出により、新宿区大久保1～2丁目、百人町1～2丁目在住の満20～69歳の男女495人を対象に、2000年11～12月に実施（訪問面接調査）。回収率30.3%。

(10) ヨーロッパにおける都市再生の取り組みから生まれ、近年日本でも注目されている「創造都市」論 [Landry, 2000=2003; 後藤和子、2005] においても、移民の持ち込む文化的資源や都市の寛容性が再評価されている。

(11) なお、1997年、岐阜県御嵩町の産廃処理場建設の是非を問う住民投票条例に対して、その改正を求める直接請求で初めて定住外国人の投票権が取り上げられた。しかし町議会で否決され、さらに提訴した岐阜地裁でも請求は棄却された。翌年の愛知万博の賛否を問う県民投票条例制定を求める直接請求では、やはり外国人県民の参加が盛り込まれたが、県議会で否決された。しかし2000年代に入って、滋賀県米原町の永住外国人に投票権を付与した住民投票条例が初めて成立している（2002年1月18日可決）[朴、2005]。

(12) なお、この「豊田宣言」は、日本経団連の「外国人受け入れ問題に関する提言」（2004年4月）を積極的に受けとめ、その「新たな外国人就労管理制度の導入、子弟教育の充実及び外国人政策を総合的に調整・立案する政府機関の設置について支持するとともに、経済界との連携

を強化し、外国人住民に係る課題の早期打開をめざす」ことも打ち出している。

- (13) 例えば、自動車関係の日系ブラジル人労働者が集住する豊田市H団地の継続的な調査に取り組む都築 [2003 ; 2004] によれば、この地域「問題」は主に生活上の習慣の相違によるものであり、具体的には深夜の騒音（洗濯機を回す、大声で話す、騒ぐ、車のエンジン音など）とゴミの分別廃棄に伴うものが多いという。深夜の騒音問題には、三交代制で働く派遣労働者もいることから生じる側面もある。しかし都築は、こうした日本人住民と日系人住民とのコンフリクトの深刻化の基本的な背景として、大規模団地における臨界量（10%）を超えた外国人住民のボリュームを指摘している。

- (14) 事情は異なるが、中高年で日本に帰国を果たした中国帰国者（残留婦人、残留孤児）の人々も、不十分な日本語能力、就労の困難、低い年金等で、生活保護受給率が高く、社会的排除される傾向があり、さらに、共に帰国した二世・三世との関係や彼らの問題も複雑である〔蘭編、2000〕。

文献

- 関信三編、2000、『「中国帰国者」の生活世界』行路社。
- 池内恵、2005、『「差異への権利」のジレンマ』『朝日新聞』8月1日付け（朝刊、11面）。
- エマニュエルソン、I. 1998=2004、「普通教育の発展としての『包括教育』」ハウグ&テッセンブロー編（二文字理明監訳）『インクルージョンの時代——北欧発「包括」教育理論の展望』明石書店。
- 奥田道大、2004、『都市コミュニティの磁場』東京大学出版会。
- 小内透編、2003、『在日ブラジル人の教育と保育——群馬県太田・大泉地区を事例として』明石

書店。

- 梶田孝道、2003、「困難な住民合意形成——外国人集住都市の現状と課題」『月刊自治研』526。
- 柏崎千佳子、2002、「在住外国人の増加と自治体の対応——『国際化』を超えて」古川俊一・毛受敏浩編『自治体変革の現実と政策』中央法規。
- 高鮮微、2003、『「新韓国人」——適応による潜在化と孤立』駒井洋編『多文化社会への道』明石書店。
- 後藤和子、2005、『文化と都市の公共政策——創造的産業と新しい都市政策の構想』有斐閣。
- 駒井洋・渡戸一郎編、1997、『自治体の外国人政策——内なる国際化への取り組み』明石書店。
- 駒井洋、2005、「多文化社会への道」『NPOジャーナル』8、関西国際交流団体協議会。
- 近藤敦、2003、「国の入管政策と国および自治体の共生政策」『月刊自治研』526。
- 坂中英徳、2001、『日本の外国人政策の構想』日本加除出版。
- 塩原良和、2005、『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義——オーストラリアン・マルチカルチュラルリズムの変容』三元社。
- 自治体国際化協会、2005、『多文化共生社会に向けた調査報告書』
- 志水宏吉・清水睦美編、2001、『ニュー・カマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店。
- 鈴木江理子・渡戸一郎、2002、『地域における多文化共生に関する基礎調査——日本における多文化主義の実現に向けて』フジタ未来経営研究所。
- 関根政美、2000、『多文化主義社会の到来』朝日新聞社。
- 丹野清人、2005、「なぜ社会統合への意思が必要か」『月刊NIRA政策研究』18(5)、総合研究開発機構。
- 都築くるみ、2003、「日系ブラジル人を受け入れ

- た豊田市H団地の地域変容——1990年～2002年」『フォーラム現代社会学』2、関西社会学会。
- 都築くるみ、2004、「外国人集住都市の現実から」『市民政策』36、市民がつくる政策調査会。
- テッサ・モーリス＝スズキ、2002、『批判的想像力のために——グローバル時代の日本』平凡社。
- 内藤正典、2004、『ヨーロッパとイスラーム——共生は可能か』岩波書店。
- 朴 一、2005、「在日外国人の人権課題と地方自治体」『月刊NIRA政策研究』18(5)。
- 広田康生、2004、「トランスマイグラントと都市」『環』17、藤原書店。
- 深沢正雪、2003、「ブラジル人——『住み分け』から『共生』へ」駒井洋編、前掲『多文化社会への道』。
- ブロサ、アラン、2006、(橋本一径訳)「フランス暴動の深層」『世界』岩波書店(2月号)。
- 星野修美、2005、『自治体の変革と在日コリアン——共生の施策づくりとその苦悩』明石書店。
- 堀内康史、2002、「異文化消費と外国人への態度」渡戸一郎・川村千鶴子編『多文化教育を拓く』明石書店。
- マテオ、I.C.、1999、(北村正之訳)『折りたたみイスの共同体』フリープレス。
- 宮島喬編、2000、『外国人市民の政治参加』有信堂。
- 宮島喬、2003、『共に生きられる日本へ——外国人施策とその課題』有斐閣。
- 宮島喬、2004、『ヨーロッパ市民の誕生——開かれたシティズンシップへ』岩波書店。
- 明星大学渡戸研究室、2001、『変貌する大都市インナーエリア——第2次外国人急増期の久保・百人町を中心として』明星大学人文学部社会学科。
- 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子、2001、「多民族国家・日本の構想」『世界』7月号、岩波書店。
- 山脇啓造、2005、「2005年は多文化共生元年？」『自治体国際化フォーラム』187、自治体国際化協会。
- 渡戸一郎編、1996、『自治体政策の展開とNGO』明石書店。
- 渡戸一郎、2004、「多文化共生社会へ向けて——求められる視点と課題」『市民政策』36、前掲。
- 渡戸一郎、2006(近刊)、「地域社会の構造と空間——移動・移民とエスニシティ」『地域社会学講座第1巻 地域社会学の視座と方法』東信堂。
- Alexander, M., 2004 'Comparing Local Policies toward Migrants: An Analytical Framework, a Typology and Preliminary Survey Results'. in Penninx, R., Kpaal, K., Martiniello, M., Vertovec, S. (eds.) *Citizenship in European Cities*, Ashgate.
- Appadurai, Arjun. 1996 *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*. University of Minnesota Press (=2004、門田健一訳『さまよえる近代——グローバル化の文化研究』平凡社)
- Landry, C., 2000 *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan Publications. (=2003、後藤和子監訳『創造的都市——都市再生のための道具箱』日本評論社)
- Levitt, Peggy and Schiller, Nina.G. 2004. 'Conceptualizing Simultaneity: A Transnational Social Field Perspective on Society'. *International Migration Review*. 38(3).
- Loury, G., Modood, T. and Teles, S.M. 2005 *Ethnicity, Social Mobility, and Public Policy: Comparing the US and UK*. New York: Cambridge University Press.
- Mittler, Peter. 2000 *Working Towards Inclusive Education*. (=2002、山口薫訳『インクルージョン教育への道』東京大学出版会)

(謝辞) 本稿末尾で取り上げた「インクルージョン」の思想については、本学科の同僚である吉

川かおり氏から関連文献を紹介していただいた。

ここに改めて謝意を表したい。

(わたど いちろう、本学科教授)